

令和 7 年度大規模農業法人等の誘致活動推進事業に係る業務委託 企画提案募集要領

農業者の高齢化や減少が進む中、地域の担い手の他に、企業や農業法人を新たな担い手に位置づけ、その農業参入を推進することにより、本県農業の持続性を確保していく必要があることから、農業参入先としての本県の認知度向上を図るため、セミナー等のイベントや県の農業参入支援の取組等に関する情報発信を委託により実施する。

については、委託先を決定する企画提案競技を行うので、参加者を募集する。

1 募集内容

(1) 委託業務名

令和 7 年度大規模農業法人等の誘致活動推進事業に係る業務委託

(2) 委託業務内容

別紙 1 「業務委託仕様書」のとおり

(3) 委託期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 13 日（金）まで

(4) 委託予定額

5,950,000 円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

2 参加資格要件

次の（1）から（5）までのいずれかに該当する者は企画提案を行うことができない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定により埼玉県における一般競争入札の参加を制限されている者
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
- (3) 募集の日から審査結果の公表の日までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成 21 年 3 月 31 日付け入審第 513 号）に基づく入札参加停止等の措置を受けている者
- (4) 募集の日から審査結果の公表の日までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成 21 年 4 月 1 日付け入審第 97 号）に基づく入札参加除外措置を受けている者
- (5) 法人税、法人県民税、法人事業税、地方法人特別税、消費税及び地方消費税等納付すべき税金を滞納している者

3 スケジュール

企画提案募集開始	5月 9日（金）
質問受付期間	5月 9日（金）～5月13日（火）午後5時
質問に対する回答	5月16日（金）
企画提案競技参加申込書提出期限	5月23日（金）午後5時
企画提案書提出期限	5月30日（金）午後5時
一次審査結果通知（※）	6月 4日（水）
プロポーザル（オンライン）	6月 6日（金）
審査結果通知	6月11日（水）以降

（※）提案者多数の場合のみ実施

4 質問事項の受付・回答

募集内容に関する質問を次のとおり受け付ける。

（1）受付期間

令和7年5月9日（金）～5月13日（火）午後5時まで

（2）受付方法

質問書（様式5）に質問内容を記載の上、電子メールで提出すること。提出した場合は必ず電話による到達確認を行うこと。

なお、簡易な確認事項を除き、電話による質問には応じない。

（3）提出先

埼玉県農林部農業支援課 新規参入支援担当

電子メール：a4040-05@pref.saitama.lg.jp

電話：048-830-4052

（4）回答方法

質問に対する回答は、質問者を伏せた上で、農業支援課ホームページに掲載する。

掲載予定：令和7年5月16日（金）

5 企画提案競技参加申込書の提出

企画提案競技への参加を希望する場合は、「企画提案競技参加申込書（様式1）」に記入の上、電子メールで提出すること。また、必ず電話による到達確認を行うこと。

（1）提出先

「4（3）提出先」と同じ。

（2）提出期限

令和7年5月23日（金）午後5時まで

6 企画提案書等の提出

（1）提出書類

企画提案に当たっては、以下の書類を提出すること。

ア 令和7年度大規模農業法人等の誘致活動推進事業に係る業務委託企画提案書（様式2）

イ 企画提案内容説明資料（様式任意、A4）

別紙1「業務委託仕様書」に基づき、作成すること。様式は任意とするが、A4判

(ファイル形式はMicrosoft PowerPoint 形式又はPDF 形式) とすること。

また、次に掲げる(ア) から(ウ) の内容を含むこと。

(ア) 目的等

本業務を実施する目的及び貴社の強み、特に重要と考えるポイント等を記載すること。

(イ) 業務概要

- ・仕様書の「第4 委託業務の内容」の企画提案事項ア～ウを中心として具体的に提案すること。
- ・再委託を予定している業務がある場合は、その旨を明記すること。
- ・イベント(セミナー、現地ツアー) 開催スケジュールを示すこと。
- ・仕様書に記載されていない新たな取組の追加提案も可能とする。

(ウ) 過去5年以内の類似業務実績

過去5年以内に、類似業務又は農業参入推進に係る業務を実施した実績があれば事業名、発注者、業務内容、契約金額等について、可能な範囲で記載すること。

ウ 法人概要調書(様式3)

エ 見積書(様式任意)

- ・「1 (4) 委託予定額」に掲げる額の範囲内で作成すること。
- ・算出根拠を記載すること。
- ・見積もった金額に当該金額の100分の10に相当する額を消費税及び地方消費税として加算して記載すること。
- ・受託者が業務の一部を再委託する場合は、再委託先、再委託内容、再委託先へ支払う金額(総額及び積算)を明記すること。なお、受託者が再委託先へ支払う委託料の金額は、県が受託者へ支払う委託料の金額を上回らないようにすること。

オ 欠格事項に該当しない旨の誓約書(様式4)

県の要請があった場合は、「2 参加資格要件」に該当しないことを証明する追加資料(契約書の写し、受託者書式による証明書等)を提出すること。

カ 会社定款等(※)

定款若しくは寄付行為及び登記事項証明書(提案日前3か月以内に発行されたもの)又はこれに準ずる書類

キ 決算関係書類(※)

過去1年分の貸借対照表及び資金収支計算書又はこれに準ずる書類

ク 納税証明書(※)

法人税、法人県民税(県内に事業所がある場合)、法人事業税(県内に事業所がある場合)、地方法人特別税(県内に事業所がある場合)、並びに消費税及び地方消費税の納税証明書

(※) 県競争入札参加資格者名簿に登録されている法人等は、カからクの添付は不要。

(2) 企画提案書等の提出方法及び提出先

ア 提出期限

令和7年5月30日(金) 午後5時まで

イ 提出方法

電子メール

ウ 提出先

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（埼玉県庁本庁舎5階）

埼玉県農林部農業支援課 新規参入支援担当

電話：048-830-4052

電子メール：a4040-05@pref.saitama.lg.jp

エ その他

- (ア) 応募書類の作成・提出に要する経費は、企画提案者の負担とする。
- (イ) 企画提案書等の提出については、1提案者につき1提案に限る。複数の提案はできない。
- (ウ) 企画提案書の提出後は、その企画提案の内容を変更することはできない。
また、提出された企画提案書等は返却しない。
- (エ) 提出された企画提案書等は、提案者に無断で使用しない。ただし、埼玉県情報公開条例（平成12年埼玉県条例第77号）に基づき公文書開示請求がなされた場合は、この限りではない。
- (オ) 企画提案書類の提出後に応募を辞退する場合は、農業支援課に対し速やかに連絡するとともに、その旨を文書（様式任意）に記載の上、提出すること。
- (カ) 企画提案者が提出書類に虚偽の記載をした場合は当該企画提案を無効とする。
契約締結後に虚偽が発覚した場合には、当該契約を解除する。
- (キ) 提案された企画は本業務の委託契約候補者を選定するためのものであり、契約に当たっては提案書の内容に拘束されない。なお、業務の遂行に当たっては、県と綿密な調整を図りながら、あらためて精密な企画を立案して進めるものとする。

7 審査に関する事項

(1) 審査方法

県は企画提案競技審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置し、企画提案者によるプレゼンテーションの機会を設けることとする。

審査委員会は、企画提案書やプレゼンテーションの内容を総合的に審査し、1者を委託先候補者として選定する。なお、審査は非公開とする。

応募者多数の場合は、事前に企画提案書に基づく書類審査を実施し、プレゼンテーションの参加者を3者程度に選定する場合がある。

また、企画提案書を提出した者が1者のときは、審査委員会が提案内容を総合的に審査し、本業務の委託先として適当であると認めた場合に、当該企画提案書を提出した者を委託先候補者として選定する。

(2) 企画提案競技

企画提案書に係るプレゼンテーションは、次のとおり実施する。

ア 開催日時・方法

令和7年6月6日（金）Web会議システム（Microsoft Teams）により実施する。

詳細については、企画提案書を提出した者に対し、後日、文書等で連絡する。

イ 企画提案の所要時間

プレゼンテーション 15分間以内

審査委員からの質疑 15分間以内

ウ 注意事項

(ア) プレゼンテーションの実施者は、一提案者当たり3名までとし、主たる説明者は、当該業務を実施する際の総括責任予定者とする。

(イ) プレゼンテーションは、提出済みの企画提案書により行うものとし、追加提案の説明や追加資料の使用が認められた場合は、失格とする。

(ウ) 正当な理由なく参加しなかった者の提案は無効となる。

(3) 審査結果の通知

令和7年6月11日以降に選考結果を提案者全員に対して通知する。

(4) その他の事項

その他審査に際し必要な事項については、別に定める。

8 契約の締結について

県は、委託契約先候補者と業務履行に必要な協議を行い、協議が整った場合は委託契約先候補者から改めて見積書を徴収し、見積書を精査の上、埼玉県財務規則等関係法令に基づき随意契約による委託契約を締結する。契約に係る費用は、受託者の負担とする。

委託契約先候補者と協議が整わない場合は、総合点が2番目に高かったものと改めて協議を行う。

選定後であっても、委託契約先候補者に業務を遂行できない重大な事由が判明した場合は、委託契約を締結しないことがある。

なお、協議の上、企画提案の一部を変更する場合がある。

9 問合せ先

埼玉県農林部農業支援課 新規参入支援担当

電話：048-830-4052

メール：a4040-05@pref.saitama.lg.jp